

第74回 都内中小企業・小規模事業者 景況調査(概要)

平成30年6月
大東京信用組合

本調査は、昭和56年以来、半年ごとに実施しており、今回74回目である。

今回は、平成29年10月～30年3月の景況感について、主に当組合の貸出先である約15,000先からサンプリング(=標本として抽出)した中小企業・小規模事業者1,072社・者を対象に営業店調査員による面接聴き取り調査を実施、製造、卸売、小売、サービス、建設、不動産の6業種で1,072社・者から回答を得た(回答率100%)。

ここでいう中小企業・小規模事業者とは、日銀の全国企業短期経済観測＝短観(四半期調査、対象企業は資本金1,000万円以上)、内閣府および財務省の法人企業統計・景気予測調査(四半期調査、対象企業は資本金2,000万円以上)、東京商工会議所の「景況調査」(四半期調査、回答先は資本金1,000～1,500万円程度の1,000社前後)でいう中小企業よりはるかに小さな企業・事業者であり、従業員数別では5人未満が6割、5～20人未満が3割を占めている。なお、地域的には23区内が7割、その他が3割となっている。

今回の調査結果をみると、業況DI(「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた値)は▲1.3であり、前期(平成29年4月～29年9月)の▲4.2に比べて2.9ポイント、マイナス幅が縮小した。

業種別にみると、製造業のDIは▲14.1から▲6.8へと7.3ポイント、マイナス幅が縮小、卸売業は▲7.7から▲3.5へと4.2ポイント、マイナス幅が縮小、小売業は▲19.5から▲17.6と1.9ポイント、マイナス幅が縮小、サービス業は▲5.4から▲4.5へと0.9ポイント、マイナス幅が縮小、建設業は13.2から15.0へと1.8ポイント、プラス幅が拡大、不動産業のDIは12.2から14.0へと1.8ポイント、プラス幅が拡大。

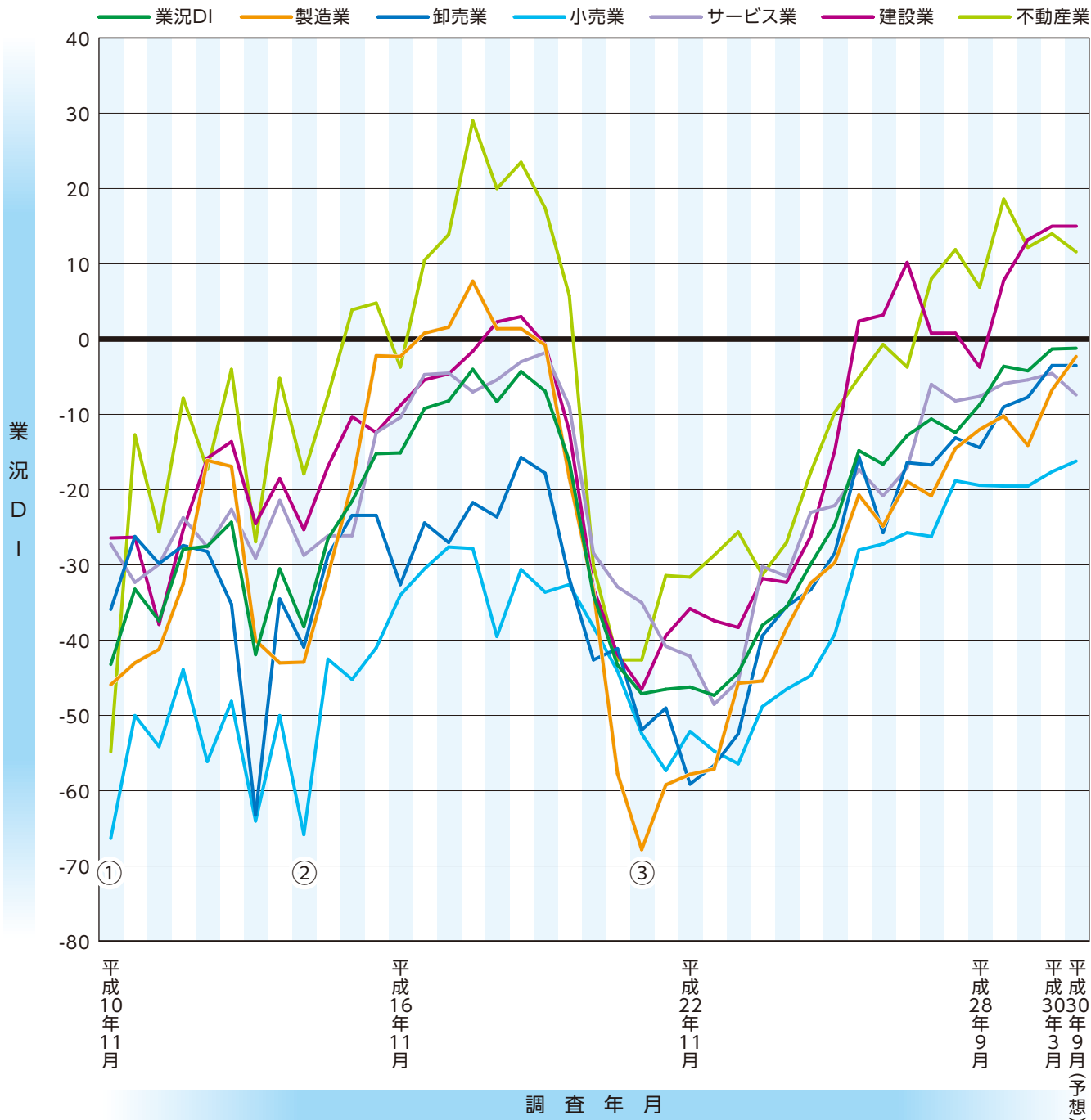
来期(平成30年4月～30年9月)の業況DIは▲1.2へと今回よりマイナス幅が縮小すると見込まれている。

(参考)

業況DIのこれまでの最高値は今回の平成30年3月の▲1.3、最低値は平成23年5月の▲47.3である。

以上

中小企業・小規模事業者景況調査における 平成10年11月から現在までの業況DIの推移



・ 谷が深くなっている時期が3つあり、①バブル崩壊後しばらくの間、②金融機関の破たん処理が相次いだ頃、③リーマン・ショックの頃と思われる。